

平成17年3月期

決算短信(非連結)



平成17年5月20日

会社名 日本電技株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 1723 本社所在都道府県 東京都  
 (URL http://www.nihondengi.co.jp)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 島田 惟一  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 立石 安佐雄 TEL (03)5624-1100  
 決算取締役会開催日 平成17年5月20日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	20,782	1.3	819	26.3	902	20.9
16年3月期	20,522	8.4	1,112	13.1	1,140	2.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	510	17.8	56	23	-	-	5.5	5.3	4.3			
16年3月期	621	2.0	68	49	-	-	6.9	6.6	5.6			

(注) 持分法投資損益 17年3月期 -百万円 16年3月期 -百万円  
 期中平均株式数 17年3月期 8,196,500株 16年3月期 8,196,848株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		銭		円				
17年3月期	16	00	7	00	9	00	131	28.5	1.4
16年3月期	22	00	11	00	11	00	180	32.1	2.0

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
17年3月期	16,679		9,471		56.8	1,149	48	
16年3月期	17,216		9,152		53.2	1,109	25	

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 8,196,500株 16年3月期 8,196,500株  
 期末自己株式数 17年3月期 1,000株 16年3月期 1,000株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
17年3月期	117		446		147		1,977	
16年3月期	709		781		280		2,454	

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金							
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	中間		期末		円		銭	
中間期	6,620		780		520		9	00	9	00	18	00		
通期	21,800		940		570									

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円44銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社には親会社、子会社など関係会社はありませんので、企業集団の状況は該当ありません。  
なお、「事業の内容」は次のとおりであります。

### 事業の内容

当社は建設業法により、特定建設業者として国土交通大臣許可〔（特 - 12）第4709号〕及び一般建設業者として国土交通大臣許可〔（般 - 12）第4709号〕を受け、ビルディングオートメーション及びファクトリーオートメーション等自動制御システムの設計・施工等及び自動制御機器類の販売並びにこれらに関連する事業を行っております。

当社の事業は、空調計装関連事業と産業計装関連事業とに区分され、その内容は以下のとおりであります。

#### 〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業は、オフィスビル、商業ビル、学校、病院、ホテル、公会堂、集会場等の非居住用建築物に対する空調計装分野を対象とした事業で、「空調計装工事」としてその建築物の新設、増設又は改修に伴う空調自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか、「制御機器類販売」として自動制御盤、センサー、サーモスタット等、空調を自動制御するための機器類や照明機器類を販売しております。

なお、空調計装関連事業は、新設建築物を対象とする新設部門と、既設建築物の維持、補修、更新を対象とする既設部門とに区分して事業展開をしております。

#### 〔産業計装関連事業〕

産業計装関連事業は、空調計装以外のあらゆる計装分野を対象とした事業で、「産業計装工事」として各種自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行っております。代表的なものとしては食品、薬品工場等の各種生産工程における自動制御システムや、郵便局、新聞社等の搬送ラインにおける自動制御システムの設計、施工等があげられます。そのほか「制御機器類販売」として調節計、流量計、工業用バルブ等の制御機器類や照明機器類を販売しております。

なお、当事業年度より事業の種類別セグメントのうち、「その他の計装関連事業」を「産業計装関連事業」に呼称変更しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「高い目標に挑戦する」「お客様に満足を提供する」「広く社会に貢献する」を経営理念とし、オフィスビル、商業ビル、ホテル、学校、クリーンルーム等の空調自動制御の設計から施工、メンテナンスに至るまで、一貫したサービスを提供する「空調計装エンジニアリング会社」のパイオニアとして、創業以来、お客様の快適な環境づくりのお手伝いをさせていただいてまいりました。

また、空調計装技術をコアとしてあらゆる計装分野への事業展開を図り、時代の変化に鋭敏に対応するニーズ志向の計装技術者集団を目指して、さらなる業容の拡大と安定した経営を期し、投資家の皆様の期待に応えてまいり所存であります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益還元について、積極的に対処する所存であります。

具体的には、業績に多大な影響を及ぼす事象や新規設備投資計画が無い限り、配当性向を一定に保ち、利益の伸長に見合う配当を通じて、株主に対し利益還元を行う方針であります。

当期につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当金を1株当たり9円とする予定であります。これにより、すでに実施いたしました中間配当金7円と合わせた年間配当金は16円となります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るため、平成16年2月2日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、「利益重視の経営」を旨としております。その意味で、株主の資金と利益の相関を表すROE（株主資本当期純利益率）を目標とする経営指標に定め、長期的には10%をその目標値としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「あらゆる分野の『計装』への挑戦」、「飛躍する『計装』の担い手」、「ニーズ志向の技術者集団へ」の三つのビジョンを実現すべく、「I can...『計装』の可能性を追求します」のスローガンのもと、「『計装』のブランド企業」と呼ばれる企業となるべく全社的な運動を展開しております。

具体的には、空調計装技術をコアとしたあらゆる省エネルギー分野への事業展開、新たな計装技術の習得並びに応用システムの構築、そしてこれらを通じたソリューションビジネスの強化等を図ることによって、上記のビジョンを具現化していく所存であります。

### (6) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、企業収益は大幅な改善傾向にあるものの、四半期実質GDPが伸び悩んだことによる設備投資の減少見通しや、社会保障費負担増などによる個人消費腰折れ懸念もあり、景気は調整局面に入るといって予測が多くなっています。

建設業界におきましては、公共投資削減の流れは引き続き中で、民間企業の設備投資は堅調に推移しているものの、受注価格の下落傾向はまだまだ続いており、今後想定される景気の調整局面を前に厳しい状況が予測されます。

また、空調計装業界におきましては、特に新設工事では上記の理由により、当面は厳しい状況が予想されています。

一方、建築物の維持、補修、更新からなる既設工事では、京都議定書発効及びそれに伴う省エネルギー規制強化の動きが見られることから、省エネルギー化のニーズを中心に、引き続き堅調な伸びが予想されています。

このような状況を踏まえ、当社では下記の事項を対処すべき課題として認識しております。

新設工事における収益性の改善及び既設工事のストック確保

既設工事における積極的な事業の拡大

ESCO事業など省エネルギー化を中心としたソリューションビジネスの強化

コア事業強化、領域拡大を目的とするM&Aも含めた他社との提携の積極化

注力ビジネス拡大のための「人財」の育成

これらの課題の解決と、「I can...『計装』の可能性を追求します」という将来ビジョン並びに企業のあるべき姿として定めた「『計装』のブランド企業となる」という二つの究極的な目標の達成を目指し、当社では下記の基本方針を盛り込んだ中期事業計画を策定いたしました。

- 事業別戦略の徹底
- お客様志向への意識改革
- 複合事業構造の構築
- ビジョン実現のための「人財」づくり

この中期事業計画基本方針のもと、空調計装関連事業、産業計装関連事業、そして新規事業の各事業及び本社機能に明確かつ詳細なミッションを定め、会社が認識する課題の解決に取り組んでまいり所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

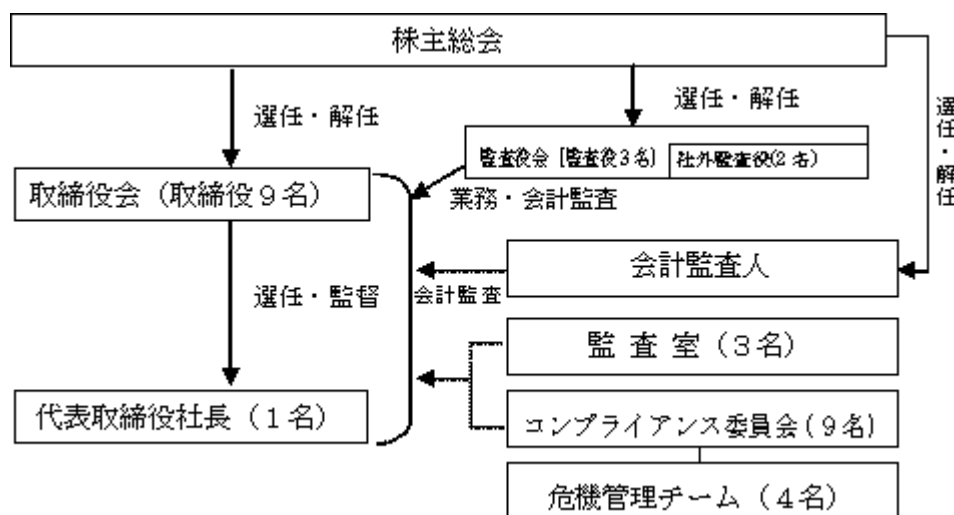
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社においては、経営の効率性及び健全性並びに透明性を高めることを最重要課題と捉えております。

取締役会については執行状況の妥当性に関する監督機能、監査役会（監査役）については適法性に関する監査機能等のモニタリング体制の強化を図るとともに、企業倫理の確立、健全性の重視、IR、ディスクロージャーの一層の充実を図ってまいり方針であります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



(注) 上記図のとおり、基本的経営機構のほか、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を常設し、違法性の防止を含め事業活動に伴う取引案件の審査など経営リスクの管理を行っております。また、事故や災害など当社が関わる突発的な重要事態の発生に際しては、コンプライアンス委員会内に危機管理チーム及び対策本部を設置し、迅速な対応をとる体制が整っております。

b. 会社と会社の社外監査役との利害関係の概要

当社は、商法特例法の定める社外監査役2名を選任しておりますが（うち1名は弁護士）、両者とも当社との利害関係はございません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1ヵ年）における実施状況

当社の取締役会は、原則として月1回その他必要に応じて開催しており、経営方針及び重要な業務執行等の審議・決定を迅速に行っております。

監査役は、原則として月1回監査役会を開催する他、取締役会その他重要な会議に随時出席し取締役の職務執行を監査しております。

また、コンプライアンスについては、平成16年2月に制定した「日本電技企業行動憲章」及び「行動指針」の徹底、並びにインサイダー取引防止の徹底を図るべく社内研修等を実施いたしております。

この他、個人情報保護法の施行に伴い、社内規程を制定する等、個人情報保護体制の整備を図っております。

( 8 ) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は次のとおりであります。

社内取締役12名	122,400千円
社内監査役1名	10,650千円
社外監査役3名	2,400千円

なお、社内取締役12名のうち2名は、平成16年6月に任期満了に伴い退任、1名は平成17年3月に逝去により退任しております。

また、社外監査役3名のうち1名は、平成16年6月に任期満了に伴い退任しております。

( 9 ) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係わる報酬の金額 14,000千円

なお、上記以外の報酬はありません。

( 10 ) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社における内部牽制組織については「( 7 ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」に記載のとおりであります。内部監査組織として社長直轄の監査室を設置しており、社内各部門の所管業務が法令、定款及び諸規程等に従い、適正かつ有効に運用されているかを監査いたしております。

また、社長直轄の経営企画室が全社の予算統制、情報開示を統括管理し、情報システム部が全社の情報システム及びネットワークの運用を管理しております。

社内各部門における内部管理につきましては、総務部及び経理部で構成される管理本部並びに業務統括室、安全管理室、技術管理室等で構成される事業本部がこれにあたっております。

社内規程につきましては、関係法令の改正、経営環境の変化等に即応するべく適時・適切な整備に取り組んでおります。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1ヵ年)における実施状況

監査室が監査計画に基づき内部監査を実施いたしております。

その他の取組みについては「( 7 ) c . 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況」に記載のとおりであります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 全般的状況

当事業年度におけるわが国経済は、前事業年度に見られた各指標の明るい動きが継続せず、景気は踊り場にあると形容されるように、伸び悩んだまま推移いたしました。

建設業界におきましては、民間設備投資は対前年度比でおおむね増加となった一方で、公共機関による投資は大幅な減少が続きまして、ただし民間物件であっても、大型の新設ビル物件における受注価格下落傾向は一向に下げ止まる気配を見せず、設備工事業界においては、その影響を大きく受けた企業も散見されました。しかし、京都議定書発効を見据え、省エネルギーに関する事業では引き続き活発な企業活動が見受けられました。

このような状況下において当社は、新設工事における収益性の改善及び既設工事のストック確保、既設工事における積極的な事業の拡大、省エネルギー化を中心としたソリューションビジネスの強化、技術開発力の強化並びに「人財」の育成を対処すべき課題として捉え、経営環境を踏まえた事業展開並びに戦略的情報システム構築などインフラの充実に取り組んでまいりました。

その結果、受注高、売上高とも空調計装関連事業における新設工事の落ち込みを同既設工事、産業計装関連事業においてカバーし、受注高においては19,516百万円（前期比0.1%増）、売上高においても20,782百万円（前期比1.3%増）とともに微増を確保しました。

しかしながら利益面においては、新設工事における大型低採算物件の売上計上、注力事業と位置付けていた既設工事のうちソリューションビジネスの伸び悩み、「人財」の育成、確保のための人的投資増大などの要因により、経常利益で902百万円（前期比20.9%減）、当期純利益で510百万円（前期比17.8%減）とともに減益となりました。

##### 事業別の状況

###### 〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業の受注工事高は、既設工事の受注は増加したものの、新設工事受注の落ち込みが大きく、16,536百万円（前期比0.7%減）となりました。そのうち、新設工事は5,912百万円（前期比15.0%減）、既設工事は10,624百万円（前期比9.6%増）となりました。

完成工事高につきましても、新設工事の落ち込みを既設工事の伸びでカバーしきれず、トータルでは17,570百万円（前期比1.5%減）となりました。そのうち、新設工事は7,297百万円（前期比11.4%減）、既設工事は10,272百万円（前期比7.0%増）となりました。

次期繰越工事高は、工期の長い新設工事受注減少及び短工期物件の多い既設工事受注増加の影響により、6,958百万円（前期比12.9%減）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、新設、既設向けとも伸び、515百万円（前期比12.5%増）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は17,051百万円（前期比0.3%減）、売上高は18,085百万円（前期比1.1%減）となりました。

###### 〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行う産業計装関連事業の受注工事高は、地方における搬送ライン受注が落ち込んだため、1,930百万円（前期比2.9%減）となりました。

完成工事高につきましても、前期に大幅増となった受注高を着実に完工に結び付け、2,163百万円（前期比17.6%増）となりました。

次期繰越工事高は、受注高減、完工高増のため、471百万円（前期比33.0%減）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、平成16年12月1日付で株式会社ジーエス・ユアサライティングと特約店基本契約を締結したことにより、照明関連ビジネスの受注及び売上が伸び、533百万円（前期比36.2%増）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は2,464百万円（前期比3.5%増）、売上高は2,697百万円（前期比20.8%増）となりました。

## (2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ477百万円減少し、期末残高は1,977百万円（前期比19.4%減）となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は117百万円（前期比83.5%減）となりました。

これは、主に仕入債務の減少530百万円、法人税等の支払465百万円に対して、税引前当期純利益の計上898百万円及び未成工事支出金等の減少563百万円があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は446百万円（前期比42.8%減）となりました。

これは、主に有価証券及び投資有価証券の償還、売却による収入292百万円に対して、投資有価証券の取得による支出637百万円及び社内情報システム構築など無形固定資産の取得による支出133百万円があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果使用した資金は147百万円（前期比47.5%減）となりました。

これは、配当金の支払147百万円によるものであります。

### （キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
株主資本比率（％）	48.0	50.3	53.2	56.8
時価ベースの株主資本比率（％）	-	16.6	34.9	36.6
債務償還年数（年）	0.2	0.0	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	547.5	4,422.1	-	-

#### （注）1. 各指標の内容

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
- 14年3月期の時価ベースの株主資本比率については、当社株式は14年3月期まで非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので記載していません。
- 16年3月期及び17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債及び利払いがないため記載していません。

### (3) 事業等のリスク

#### 建設工事の安全衛生・品質管理について

当社は、主にオフィスビル、商業ビル等の建築現場で工事の施工及び管理を行っております。

施工作业に関しましては「施工業務標準」等に則って行うよう技術管理室が指導を徹底しており、また安全パトロールを実施する等工事の安全衛生や品質の管理の充実を図るとともに賠償責任保険に加入する等、万全を期しておりますが、事業の特性から人的、物的事故や労働災害、竣工後のクレームに伴う多額の補修費の負担請求が発生する可能性があり、また、これに伴う相応の損害賠償義務を負う可能性があります。

このため、当社が加入する賠償責任保険により填補される金額を上回る賠償請求義務を負うこととなった場合、直接的には多額のコストが発生し、また間接的には当社に対するお客様の品質評価に重大な影響を与え、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

#### フィールドサービス事業の品質管理について

当社は既設市場において、フィールドサービス（メンテナンス）を行っておりますが、作業現場は工場、病院、ショッピングセンター、研究所等多岐に亘ることで、作業現場に応じた広範な保守・点検技術を必要とします。

作業に関しましては「メンテナンス業務標準」に則って行うよう技術管理室が指導を徹底しており、また賠償責任保険に加入する等十分に配慮しておりますが、サービスの瑕疵等により不測の事故等が発生した場合は多額の補修費の負担請求が発生し、またこれ以外にも相応の損害賠償義務を負う可能性があります。

このため、当社が加入する賠償責任保険により填補される金額を上回る賠償請求義務を負うこととなった場合、直接的には多額のコストが発生し、また間接的には当社に対するお客様の品質評価に重大な影響を与え、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

#### 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社は、(株)山武と空調自動制御機器等の仕入れに関する特約店契約を結んでおります。

この契約に基づく取引は、当社創業時（昭和34年）以来、長年に亘り継続して行われてまいりましたことから、(株)山武とは深い信頼関係があり継続性について問題は無いと思われませんが、この仕入れが滞る事態となった場合は、当社業績に多大な影響を及ぼすこととなります。

(株)山武に対する仕入高が当社総仕入高に占める割合は次のとおりであり、高い依存度となっております。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)山武	3,441,703	58.2	2,947,693	56.2
総仕入高	5,911,198	100.0	5,242,796	100.0

#### 業績の季節変動について

当社の完成工事計上時期は、事業年度末である3月に集中する傾向にありますので、当社の売上高は下半期に偏重しております。また、販売費及び一般管理費の上半期、下半期がほぼ50:50であることから、営業利益は著しく下半期へ偏重し、上半期は営業損失となる傾向にあります。

### (4) 次期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益は大幅な改善傾向にあるものの、四半期実質GDPが伸び悩んだことによる設備投資の減少見通しや、社会保障費負担増などによる個人消費腰折れ懸念もあり、景気は調整局面に入るという予測が多くなっています。当業界においては、公共投資の削減等により新築物件は減少傾向の一方で、既設市場や省エネルギー関連市場の伸びは続くという、当期と同様のトレンドが続くものと思われれます。

このような環境下において、当社の次期の業績見通しにつきましては、受注高22,400百万円、売上高21,800百万円、経常利益940百万円、当期純利益570百万円をそれぞれ見込んでおります。

## 4. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
流動資産						
1. 現金預金		2,454,125		1,837,004		617,121
2. 受取手形		2,706,719		1,802,144		904,575
3. 完成工事未収入金		4,892,749		5,756,932		864,182
4. 売掛金		202,885		346,365		143,479
5. 有価証券		100,060		210,314		110,254
6. 未成工事支出金		3,076,414		2,512,549		563,864
7. 商品		23,180		17,493		5,686
8. 材料貯蔵品		6,401		7,294		893
9. 前払費用		60,193		64,241		4,047
10. 繰延税金資産		327,256		338,063		10,806
11. その他流動資産		95,072		25,962		69,109
貸倒引当金		39,064		23,739		15,324
流動資産合計		13,905,993	80.8	12,894,625	77.3	1,011,368
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	496,189		498,221		
減価償却累計額		184,582	311,606	206,151	292,070	19,536
2. 構築物	1	16,109		16,109		
減価償却累計額		8,470	7,639	9,665	6,443	1,195
3. 機械装置		1,170		1,170		
減価償却累計額		618	551	714	455	96
4. 工具器具備品		513,641		529,466		
減価償却累計額		391,489	122,152	403,452	126,014	3,861
5. 土地	1		626,893		626,893	-
有形固定資産合計			1,068,843		1,051,876	16,966
(2) 無形固定資産						
1. 商標権			2,407		3,591	1,183
2. ソフトウェア			26,452		46,755	20,303
3. ソフトウェア仮勘定			284,009		359,454	75,445
4. 電話加入権			3,953		3,953	-
無形固定資産合計			316,822		413,755	96,932
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			655,529		1,040,488	384,959
2. 出資金			200,010		206,207	6,197
3. 従業員長期貸付金			12,268		9,286	2,982
4. 破産債権、更生債権等			55,125		42,244	12,880
5. 長期前払費用			9,725		9,506	219
6. 長期繰延税金資産			322,957		315,042	7,915
7. 会員権			152,850		-	152,850
8. 差入保証金			617,459		631,114	13,654
9. その他投資等			41,081		184,492	143,411
貸倒引当金			142,206		118,641	23,564
投資その他の資産合計			1,924,800	11.2	2,319,740	394,939
固定資産合計			3,310,467	19.2	3,785,372	474,905
資産合計			17,216,461	100.0	16,679,998	536,462

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 支払手形	1	1,747,806		1,536,170		211,636
2. 工事未払金	1	2,693,996		2,323,506		370,489
3. 買掛金	1	233,577		285,031		51,454
4. 未払金	1	71,497		45,900		25,597
5. 未払費用	1	800,549		765,730		34,818
6. 未払法人税等		438,202		395,154		43,048
7. 未払消費税等		270,201		265,904		4,297
8. 未成工事受入金		1,109,645		812,363		297,282
9. 前受金		59		424		364
10. 預り金		26,864		25,401		1,462
11. 前受収益		105		-		105
12. 完成工事補償引当金		33,200		34,800		1,600
13. 受注工事損失引当金		-		89,977		89,977
14. その他流動負債		719		1,024		305
流動負債合計		7,426,425	43.1	6,581,389	39.4	845,035
固定負債						
1. 退職給付引当金		487,811		482,620		5,190
2. 役員退職慰労引当金		149,499		144,009		5,490
3. その他固定負債		720		300		420
固定負債合計		638,030	3.7	626,929	3.8	11,100
負債合計		8,064,456	46.8	7,208,319	43.2	856,136
<b>(資本の部)</b>						
資本金	2	470,494	2.7	470,494	2.8	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		316,244		316,244		-
資本剰余金合計		316,244	1.9	316,244	1.9	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		89,686		89,686		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		15,875		12,317		3,557
(2) 別途積立金		7,150,000		7,550,000		400,000
3. 当期末処分利益		1,063,423		970,366		93,057
利益剰余金合計		8,318,984	48.3	8,622,370	51.7	303,385
その他有価証券評価差額金		46,926	0.3	63,215	0.4	16,288
自己株式	3	645	0.0	645	0.0	-
資本合計		9,152,005	53.2	9,471,679	56.8	319,674
負債・資本合計		17,216,461	100.0	16,679,998	100.0	536,462

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高								
1. 完成工事高		19,672,522			19,733,488			
2. 商品売上高		849,791	20,522,313	100.0	1,048,924	20,782,412	100.0	260,099
売上原価								
1. 完成工事原価		15,268,105			15,494,761			
2. 商品売上原価								
(1) 商品期首たな卸高		27,405			23,180			
(2) 当期商品仕入高		725,071			814,285			
(3) 他勘定受入高	1	21,947			47,860			
合計		774,424			885,326			
(4) 他勘定振替高	2	130,849			91,473			
(5) 商品期末たな卸高		23,180			17,493			
差引		620,395	15,888,501	77.4	776,359	16,271,121	78.3	382,620
売上総利益			4,633,811	22.6		4,511,291	21.7	122,520
販売費及び一般管理費	3							
1. 役員報酬		135,450			135,450			
2. 従業員給与手当		1,752,070			1,866,555			
3. 退職給付費用		75,983			90,009			
4. 役員退職慰労引当金繰入額		16,891			17,765			
5. 法定福利費		239,906			250,660			
6. 福利厚生費		53,744			45,946			
7. 修繕維持費		17,954			18,284			
8. 事務用品費		85,850			95,042			
9. 通信交通費		194,717			205,967			
10. 広告宣伝費		20,630			27,554			
11. 貸倒引当金繰入額		58,333			-			
12. 交際費		61,457			64,274			
13. 地代家賃		349,995			371,461			
14. 減価償却費		56,839			60,825			
15. 租税公課		19,428			49,388			
16. 保険料		17,800			14,787			
17. その他		364,694	3,521,748	17.2	377,586	3,691,562	17.8	169,813
営業利益			1,112,063	5.4		819,728	3.9	292,334

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1. 受取利息		2,281		14,993		
2. 受取配当金		3,901		6,683		
3. 受取保険配当金		3,805		32,891		
4. 受取事務手数料		8,145		7,854		
5. 仕入割引		3,914		4,061		
6. 投資事業組合運用益		-		32,575		
7. 雑収入		7,855	29,904	6,537	105,597	0.5
営業外費用						
1. 支払利息		11		-		
2. 投資有価証券評価損		-		20,586		
3. 商品廃棄損		1,523		1,164		
4. 雑損失		203	1,738	1,509	23,260	0.1
経常利益			1,140,229	5.6	902,065	4.3
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		-		137		
2. 貸倒引当金戻入益		-		132		
3. 償却債権取立益		93,000	93,000	-	269	0.0
特別損失						
1. 固定資産売却損	4	1,204		135		
2. 固定資産除却損	5	3,076		3,613		
3. 過年度社会保険料		78,508	82,789	-	3,749	0.0
税引前当期純利益			1,150,440	5.6	898,585	4.3
法人税、住民税及び事業税		444,000		402,000		
法人税等調整額		85,064	529,064	2.6	14,336	387,663
当期純利益			621,376	3.0	510,922	2.5
前期繰越利益			532,214		516,819	15,395
中間配当額			90,167		57,375	32,791
当期末処分利益			1,063,423		970,366	93,057

## (3) キャッシュ・フロ - 計算書

区分	前事業年度	当事業年度
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,150,440	898,585
減価償却費	90,497	87,547
役員退職慰労引当金・退職給付引当金の増減額(減少: )	37,467	10,680
貸倒引当金の増減額(減少: )	50,500	28,239
完成工事補償引当金の増減額(減少: )	7,100	1,600
受注工事損失引当金の増減額(減少: )	-	89,977
受取利息及び受取配当金	6,182	21,676
支払利息	11	-
投資有価証券売却益	-	137
有形固定資産除却損	3,076	3,282
無形固定資産除却損	-	331
投資有価証券評価損	-	20,586
投資事業組合運用益	-	32,575
会員権売却損	1,204	135
売上債権の増減額(増加: )	748,479	89,658
未成工事支出金等の増減額(増加: )	209,701	563,917
たな卸資産の増減額(増加: )	4,318	4,793
仕入債務の増減額(減少: )	548,701	530,515
未成工事受入金等の増減額(減少: )	633,735	296,612
未払消費税等の増減額(減少: )	76,668	4,297
役員賞与の支払額	70,000	60,000
その他	210,715	25,501
小計	1,420,592	570,862
利息及び配当金の受取額	6,147	11,592
法人税等の支払額	716,827	465,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	709,911	117,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	115,461	62,714
有形固定資産の売却による収入	762	-
無形固定資産の取得による支出	190,685	133,426
投資有価証券の取得による支出	414,496	637,968
投資有価証券の売却による収入	-	100,137
投資有価証券の償還による収入	140,198	92,340
抵当証券の償還による収入	-	80,000
出資による支出	200,000	20,600
出資金の運用、返還による収入	-	46,978
貸付けによる支出	3,100	1,400
貸付金の回収による収入	10,161	8,097
敷金保証金の差入れによる支出	29,361	10,359
敷金保証金の返還による収入	8,808	3,702
その他	11,396	11,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	781,777	446,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	645	-
配当金の支払額	269,927	147,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,572	147,396
現金及び現金同等物の増加額	352,438	477,121
現金及び現金同等物の期首残高	2,806,564	2,454,125
現金及び現金同等物の期末残高	2,454,125	1,977,004

## (4) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,063,423		970,366
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		3,557	3,557	3,557	3,557
合計			1,066,980		973,923
利益処分額					
1. 配当金		90,161		73,768	
2. 役員賞与金		60,000		50,000	
(うち監査役賞与金)		(3,200)		(2,700)	
3. 任意積立金					
別途積立金		400,000	550,161	350,000	473,768
次期繰越利益			516,819		500,154

(注) 前事業年度は平成15年12月10日に90,167千円(1株につき11円)の中間配当を実施いたしました。

当事業年度は平成16年12月10日に57,375千円(1株につき7円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 商品及び材料貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 商品及び材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保、アフターサービス等の費用の支出に備えるため、過去の補修費支出の実績割合に基づき必要と見積られる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について損失見積額を計上しております。</p>
5. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「会員権」(当事業年度末残高141,050千円)は、資産の合計額の100分の1以下となっており、また今後増加の見込みがないことから、固定資産の「その他投資等」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法</p> <p>厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当事業年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法を採用しております。</p> <p>また、前事業年度の未払賞与に対応する社会保険料の負担額は当事業年度において特別損失として処理しております。</p> <p>この結果、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は7,194千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,947千円増加し、税引前当期純利益は64,560千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">58,892千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,074</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">123,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,654</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,220,611千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">202,721</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,426,138</td> </tr> </table>	建物	58,892千円	構築物	3,074	土地	123,687	計	185,654	工事未払金	1,220,611千円	買掛金	202,721	未払金	1,354	未払費用	1,450	計	1,426,138	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">54,521千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,637</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">123,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,846</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">29,440千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">962,284</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">200,606</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,562</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,194,893</td> </tr> </table>	建物	54,521千円	構築物	2,637	土地	123,687	計	180,846	支払手形	29,440千円	工事未払金	962,284	買掛金	200,606	未払費用	2,562	計	1,194,893
建物	58,892千円																																				
構築物	3,074																																				
土地	123,687																																				
計	185,654																																				
工事未払金	1,220,611千円																																				
買掛金	202,721																																				
未払金	1,354																																				
未払費用	1,450																																				
計	1,426,138																																				
建物	54,521千円																																				
構築物	2,637																																				
土地	123,687																																				
計	180,846																																				
支払手形	29,440千円																																				
工事未払金	962,284																																				
買掛金	200,606																																				
未払費用	2,562																																				
計	1,194,893																																				
<p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,790,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,197,500株</td> </tr> </table>	普通株式	32,790,000株	普通株式	8,197,500株	<p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,790,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,197,500株</td> </tr> </table>	普通株式	32,790,000株	普通株式	8,197,500株																												
普通株式	32,790,000株																																				
普通株式	8,197,500株																																				
普通株式	32,790,000株																																				
普通株式	8,197,500株																																				
<p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株であります。</p>	<p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株であります。</p>																																				
<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は46,926千円であります。</p>	<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は63,215千円であります。</p>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
<p>1. 他勘定受入高は、未成工事支出金からの受入であります。</p> <p>2. 他勘定振替高は、主として未成工事支出金に振り替えたものであります。</p> <p>3. 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は27,412千円であります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会員権</td> <td style="text-align: right;">1,204千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,076千円</td> </tr> </table>	会員権	1,204千円	工具器具備品	3,076千円	<p>1. 他勘定受入高は、未成工事支出金からの受入であります。</p> <p>2. 他勘定振替高は、主として未成工事支出金に振り替えたものであります。</p> <p>3. 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は89,761千円であります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他投資等(会員権)</td> <td style="text-align: right;">135千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">707千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,575</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,613</td> </tr> </table>	その他投資等(会員権)	135千円	建物	707千円	工具器具備品	2,575	ソフトウェア	331	計	3,613
会員権	1,204千円														
工具器具備品	3,076千円														
その他投資等(会員権)	135千円														
建物	707千円														
工具器具備品	2,575														
ソフトウェア	331														
計	3,613														

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年3月31日現在)
現金預金勘定 2,454,125千円	現金預金勘定 1,837,004千円
現金及び現金同等物 2,454,125	有価証券勘定 140,000
	現金及び現金同等物 1,977,004

(リース取引関係)

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	59,917	59,964	46
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	59,917	59,964	46
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		59,917	59,964	46

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	132,134	211,367	79,232
	(2) 債券			
	国債・地方債等	100,057	100,060	2
	社債	10,300	10,313	13
	その他	-	-	-
	(3) その他	149,839	150,833	994
	小計	392,330	472,574	80,243
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,557	6,999	557
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	30,000	29,982	18
	その他	100,000	99,350	650
	(3) その他	20,200	20,050	150
	小計	157,757	156,381	1,375
合計		550,088	628,956	78,867

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却損益合計額の金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式は除く)	66,715

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	100,000	60,000	-	-
社債	-	40,300	-	-
その他	-	100,000	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	100,000	200,300	-	-

当事業年度（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	59,983	59,994	10
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	59,983	59,994	10
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		59,983	59,994	10

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	148,849	255,420	106,570
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10,000	10,028	28
	社債	40,300	40,338	38
	その他	-	-	-
	(3) その他	289,799	291,377	1,577
	小計	488,949	597,163	108,214
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,590	5,462	128
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	30,000	29,877	123
	その他	389,088	368,501	20,586
	(3) その他	124,460	123,099	1,360
	小計	549,138	526,939	22,199
合計		1,038,088	1,124,103	86,015

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
100,137	137	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式は除く)	66,715

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	60,000	10,000	-	-
社債	10,300	60,000	-	-
その他	-	196,104	-	220,000
(2) その他	-	-	-	-
合計	70,300	266,104	-	220,000

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

なお、適格退職年金制度を設けました昭和40年10月以降、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用してありましたが、平成6年8月に退職一時金制度を適格退職年金制度へ100%移行いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,195,612	2,259,107
(2) 年金資産(千円)	1,463,529	1,573,877
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	732,082	685,230
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	244,271	202,609
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	-	-
(7) 貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)+(6)	487,811	482,620
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(千円)(7)-(8)	487,811	482,620

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付費用(千円)	181,005	206,856
(1) 勤務費用(千円)	132,481	149,496
(2) 利息費用(千円)	47,405	43,912
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	13,113	14,635
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	14,232	28,083

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 : 千円 )

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	53,368	41,070
未払賞与損金算入限度超過額	237,584	226,178
退職給付引当金超過額	197,563	196,426
役員退職慰労引当金繰入額否認	60,547	58,611
未払事業税否認	38,597	35,652
その他	103,110	144,712
繰延税金資産計	690,771	702,651
繰延税金負債		
特別償却準備金	8,616	6,158
その他有価証券評価差額金	31,941	43,387
繰延税金負債計	40,557	49,545
繰延税金資産の純額	650,214	653,105

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

( 単位 : % )

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	42.1	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.2
住民税均等割額等	0.6	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	0.4
I T 投資減税による税額控除	0.4	1.2
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	43.1

( 持分法損益等 )

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	荏原商事(株)	東京都中央区	200,000	卸売業	なし	なし	計装工事の受注	計装工事の受注	83,200	受取手形 完成工事 未収入金	2,331 85,102
							商品の販売	商品の販売	11,510	売掛金	7,182

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引については、その都度価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 上記の会社については、当社代表取締役島田唯一が発行済株式の6.5%を、その近親者が発行済株式の35.4%を所有しております。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	荏原商事(株)	東京都中央区	200,000	卸売業	なし	なし	計装工事の受注	計装工事の受注	68,365	受取手形 完成工事 未収入金	4,452 47,145
							商品の販売	商品の販売	6,515	売掛金	2,625

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引については、その都度価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 上記の会社については、当社代表取締役島田唯一が発行済株式の6.5%を、その近親者が発行済株式の35.4%を所有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,109.25円	1株当たり純資産額	1,149.48円
1株当たり当期純利益	68.49円	1株当たり当期純利益	56.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしております。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしております。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	621,376	510,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	60,000	50,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(60,000)	(50,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	561,376	460,922
期中平均株式数(千株)	8,196	8,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 事業種類別受注工事高、完成工事高、繰越工事高

(単位：千円)

項目	事業別	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減( )額	増減( )率
		金額	構成比	金額	構成比		
受注 工事高	空調計装関連事業	16,650,073	89.3	16,536,449	89.5	113,623	0.7
	産業計装関連事業	1,989,251	10.7	1,930,880	10.5	58,371	2.9
	合計	18,639,325	100.0	18,467,330	100.0	171,995	0.9
完成 工事高	空調計装関連事業	17,832,195	90.6	17,570,124	89.0	262,070	1.5
	産業計装関連事業	1,840,326	9.4	2,163,363	11.0	323,036	17.6
	合計	19,672,522	100.0	19,733,488	100.0	60,966	0.3
繰越 工事高	空調計装関連事業	7,992,560	91.9	6,958,885	93.7	1,033,674	12.9
	産業計装関連事業	703,602	8.1	471,119	6.3	232,482	33.0
	合計	8,696,162	100.0	7,430,004	100.0	1,266,157	14.6

(注) 1. 上記の表には制御機器類販売に係る受注高及び売上高は含まれておりません。

2. 当事業年度より事業の種類別セグメントのうち、「その他の計装関連事業」を「産業計装関連事業」に呼称変更しております。

## 役員の異動

(平成17年6月29日予定)

新任取締役候補

取締役

川崎 重昭 (現 営業本部副本部長)